

石坂議員・一般質問

山口村越県合併関連議案の提出を

12月13日、県議会一般質問最終日に、日本共産党の石坂ちは県議団長が質問に立ちました。高額療養費の受領委任払い制度実現の促進を求めたのに対し、知事は前向きな姿勢を表明。また、千曲川の内水対策では、国に働きかける、発達障害者の支援の問題では中南信に支援センターを設置したいなど、積極的な答弁を引き出しました。続いて、石坂ちは県議団長は、焦点の山口村越県合併問題で知事の姿勢をたどしました。その山口村越県合併問題での質問（要旨）を紹介します。

住民自治の尊重が基準

山口村の越県合併問題についてお伺いします。

高村議員も申し上げましたように、日本共産党は、「平成の大合併」の名による、合併特例債を条件に期限を区切って合併をおしつけるやり方には基本的に反対です。「自治体リストラ」とも言われる今回の合併の先に道州制が展望されていることも明らかで、これは越県である無しにかかわらず、自治体のあり方そのものが問われる問題です。しかし、同時に、その自治体の進むべき道は、そこに住む住民が決めるべきだという住民自治の立場で、「地域住民の利益をまもる」「住民の意思を尊重して決める」ことを判断の基準にしています。これは越県合併であっても同じです。日本共産党の山口村の議員や党支部も、合併反対でがんばりましたが、村民意向調査の結果が出たからには、尊重せざるを得ないという立場で、私たちも歴史の検証に耐えうる議論を要望し、総務委員会の現地調査も実現しました。

山口村 村民の思いは「昭和の合併の混乱を繰り返したくない」

総務委員会で山口村と中津川市へ調査にうかがった際、出席した南木曾商工会の事務局長は、総理大臣裁定で旧神坂村が二分された昭和の合併で、一軒一軒の戸口に合併賛成の家、反対の家と張り紙され、親兄弟や身内も引き裂かれた苦悩の体験を語り、涙で絶句されました。村の選択を知事や県議会が、まるで「領地をわたすことはまかりならん。」と村を私物化する封建時代の領主のように認めようとしなかった「昭和の合併」の経験が、今なお、山口村の人たちに大きな傷跡を残していること、合併しても良いことばかりではないと思っても、もう、あの時のような思いや混乱が繰り返されるのは終わりにしてほしいという思いが、合併に賛成している人々の中にあるのだということも、私は知りました。合併に賛成しているこの人々も、現時点では大切な長野県民です。

先日、青山出納長が答弁の中で、「昭和の合併と平成の合併の大きな違いは住民の意思が尊重されるようになったこと」と述べられていますが、そのとおりです。

できることならば、今からでも考え直して長野県に残ってほしい、合併しても本当に村がよくなるかは疑問もある、というのが私自身の現在の正直な気持ちでもありますが、それが「正義」だと、山口村の人たちに一方的に押し付けることはできません。

「尊重されるべきは山口村民の意思」が県民世論

11月4日の県世論調査協会の調査結果では、「島崎藤村や馬籠宿へのこだわりがある」と45.5%の人が答えている反面、「越県合併についてもっとも尊重されるべきは山口村・村民」と答えた人が78.1%で、実際に多くの県民の意見をお聞きしてみてもこの傾向はほぼ正確な県民の民主主義の到達点です。これは、決して、知事がおっしゃるような、「長野県が溶けて流れても良い。」とか、「軽井沢や山ノ内町ならだめで山口村だからいい。」ということではありません。

住民自治の尊重について、知事の見解をお伺いします。

改めて経過を振り返ると

改めて、経過を振り返って見ますと、知事は山口村を合併重点支援地域に指定し、県のまちづくり支援室の職員を派遣し、中津川市長や山口村村長にたいして、「困ったことがあったらなんでも相談してください。」と合併の準備を事実上応援してきました。総務委員会で山口村へうかがった際、手続きが民主的に進められたのかという質問になり、私が「村長さんは、村民への説明で、自立は自滅と説明されたそうですが、根拠はなんですか。」とおたずねしたところ、「県のまちづくり支援室の出してくれた財政シュミレーションが根拠です。」と答えられました。県として、自立の展望がもてるシュミレーション作りが援助できなかったことが悔やまれます。

さらに、「できれば投票方式での村民の意向の確認をしてほしい」という知事の意見も受け、賛成、反対の両者が納得して行なわれた投票方式の意向調査で賛成多数の結果が出て、それを受けて村議会が多数で決定した合併の申請を県にあげたのちも、今日にいたるまで、知事からは、手続きに問題があるとか、反対とか、やり直すようにとの意思表示はいっさいなく、その条件のもとで合併を前提としたさまざまな準備が進み、すでに600項目をこえる事務手続きの準備は完了、子ども達の交流も進みました。そして、9月県議会への合併関連議案の提出を見送った知事は、古田議長あてに「12月議会に提案を予定している」「手続きが遅れることでの影響が極力出ないように誠意をもって対応する」と文書で回答しています。

政争の具にされることで犠牲になるのは山口村民 県政改革をすすめる大局的な立場に立って決断を

以上の経過から、一方では一連の合併手続きと申請、その後の合併準備を事実上応援してきながら、最終段階のこの期に及んで関連議案の提出をするのかしないのかわからない、結果として提案しないと言うのでは、越県合併の是非を超えての道義上の責任が生じるのではないのでしょうか。このままの状態ですら12月議会が終了すれば、この問題が残念ながら政争の具となり、犠牲になるのは宙に浮いた山口村の皆さんです。

どうか、たとえさまざまな無念の思いがあっても、「熟慮」の結果の結論を、県政改革をすすめる大局的な立場から出して頂きたいと思いますが、知事のご見解をお聞きします。

石坂議員の質問に対して、田中知事は、今議会への議案の提出について明言をさけました。

ご要望をお寄せください

連絡先：日本共産党長野県議団 長野市南長野幅下692-2
TEL 026-237-6266 FAX 026-237-6322

ホームページ <http://www.avis.ne.jp/> up/ E-mail jcpngnkd@avis.ne.jp